



神奈川県

令和4年

神奈川県的生活保護

令和5年8月

目 次

I 令和3年度の概況

神奈川県のパ護率	2
年齢階層別保護率の推移	3
被保護人員と雇用指標の推移	4
保護状況の推移	5
開始・廃止理由別世帯数の年次推移	6
世帯類型別開始・廃止世帯数	7
世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）（全国）	8
年齢構成の推移（神奈川県）（全国）	9
被保護世帯の就労率の推移	10
世帯類型別就労世帯数と就労率	11
施設・居宅別介護扶助人員の推移	13
保護施設	14
外国籍県民の保護状況について	15
外国籍被保護人員の推移	16

II 生活保護行政の状況

1 県本庁における生活保護行政の状況

(1) 組織体制	20
(2) 令和4年度神奈川県の生活保護行政の基本方針	21
(3) 福祉事務所に対する事務監査	24
第1表 主眼事項・着眼点別指摘の状況	
第2表 ケース検討結果 事項別指導・指示等の状況（令和元・3年度）	
(4) 指定医療機関	27
(5) 指定医療機関に対する指導検査	27
第3表 令和元年度指定医療機関に対する指導実施状況	
(6) 診療報酬明細書の点検	27
第4表 レセプト点検（過誤調整）の状況	
(7) 指定介護機関	29
(8) 指定介護機関に対する指導検査	29
第5表 令和元年度指定介護機関に対する指導実施状況	
(9) 会議・研修	30

- 第6表 生活保護事務連絡協議会の状況
- 第7表 令和3年度生活保護関係職員会議・研修等実績
- 第8表 令和3年度生活保護関係職員研修の実施状況（生活援護課主催）

(10) 不服申立て	33
第9表 不服申立ての状況	

2 福祉事務所における生活保護行政の状況

(1) 組織体制	34
第10表 被保護世帯数別 福祉事務所数	
第11表 生活保護現業員数別 福祉事務所数	
第12表 担当平均ケース数別 福祉事務所数	
第13表 現業員過不足人員数別 福祉事務所数	
第14表 福祉事務所の実施体制	
(2) 保護業務の自主的内部点検	37
(3) 会議・研修等	37
(4) 現業活動	37
第15表 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況（市部）（郡部）	
第16表 福祉事務所の訪問基準の状況	
(5) 自立支援プログラム	43
第17表 各福祉事務所における個別支援プログラム策定状況	
(6) 生活保護受給者等就労自立促進事業	47
第18表 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況（政令・中核市を含む）	
(7) 就労支援員等による個別支援プログラム	47
第19表 就労支援員等による個別支援プログラム実施状況（政令・中核市を含む）	
(8) 県内保護施設の状況	48
第20表 県内保護施設の状況	
第21表 県内保護施設（救護・更生）所管別入所者の状況	
第22表 救護施設（平塚ふじみ園）利用者の障害状況構成比推移	
第23表 救護施設（平塚ふじみ園）の在園期間別在園者数	

III 統計

1 被保護世帯

第1-1表 被保護世帯数の推移（県計）	55
第1-2表 被保護世帯数の推移（福祉事務所別）	56
第1-3表 令和3年度被保護世帯数の状況	58
第1-4表 世帯類型別被保護世帯数の推移（県計）	60
第1-5表 世帯類型別被保護世帯数の状況（令和3年度福祉事務所別実数）	62
第1-6表 世帯類型別被保護世帯数の推移（構成比）	64

第1-7表	世帯類型別被保護世帯数の状況（令和3年度福祉事務所別構成比）	66
第1-8表	令和3年度扶助別被保護世帯数及び人員	68
第1-9表	労働力類型別被保護世帯数の推移（県計）	70
第1-10表	労働力類型別被保護世帯数の状況（令和3年度福祉事務所別）	72
第1-11表	被保護世帯の就労率の推移	74

2 被保護人員

第2-1表	被保護人員・扶助別人員の推移（県計）	76
第2-2表	被保護人員の推移（福祉事務所別）	78
第2-3表	生活扶助人員の推移	80
第2-4表	住宅扶助人員の推移	82
第2-5表	教育扶助人員の推移	84
第2-6表	介護扶助人員の推移	86
第2-7表	医療扶助人員の推移	88
第2-8表	入院・入院外別病類別医療扶助人員の推移	90
第2-9表	性・年齢階級別被保護人員の状況	92

3 保護率

第3-1表	福祉事務所別保護率順	99
第3-2表	保護率の推移（県計・福祉事務所別）	100
第3-3表	令和3年度の保護率の状況	102

4 保護費

（1）生活保護費の推移

第4-1表	保護費総額の推移及び扶助費別保護費（県計）	106
第4-2表	福祉事務所別保護費総額の推移	108
第4-3表	福祉事務所別生活扶助費の推移	110
第4-4表	福祉事務所別住宅扶助費の推移	112
第4-5表	福祉事務所別教育扶助費の推移	114
第4-6表	福祉事務所別介護扶助費の推移	116
第4-7表	福祉事務所別医療扶助費の推移	118

（2）令和3年度 生活保護費の状況

第4-8表	扶助費別生活保護費の状況（金額・構成比）	120
第4-9表	介護報酬額の状況	122
第4-10表	診療報酬額の状況	128
第4-11表	県費負担金総額の推移及び扶助費別県費負担金（10/10）	130
第4-12表	扶助費別県費負担金支出額の状況（10/10）	132

5 保護の開始・廃止

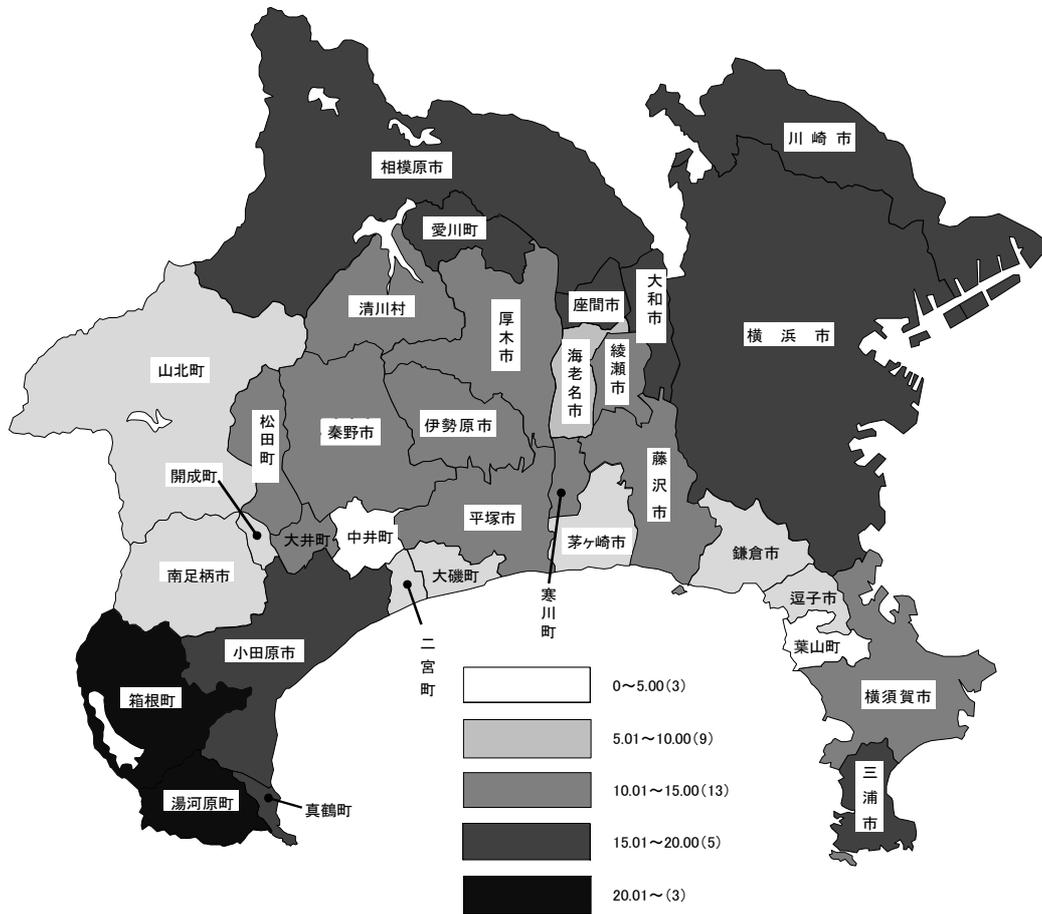
第5-1表	保護の申請・開始・廃止世帯件数の推移（県計）	137
第5-2表	保護申請・開始・廃止世帯件数の推移（福祉事務所別）	138
第5-3表	令和3年度保護の開始・廃止世帯件数の月別状況	140

IV 付表

1	級地指定の状況	145
2	無料低額宿泊所	145
3	県内福祉事務所・県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	146
	（1）県内福祉事務所一覧表	
	（2）県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	

I 令和3年度の概況

神奈川県保護率



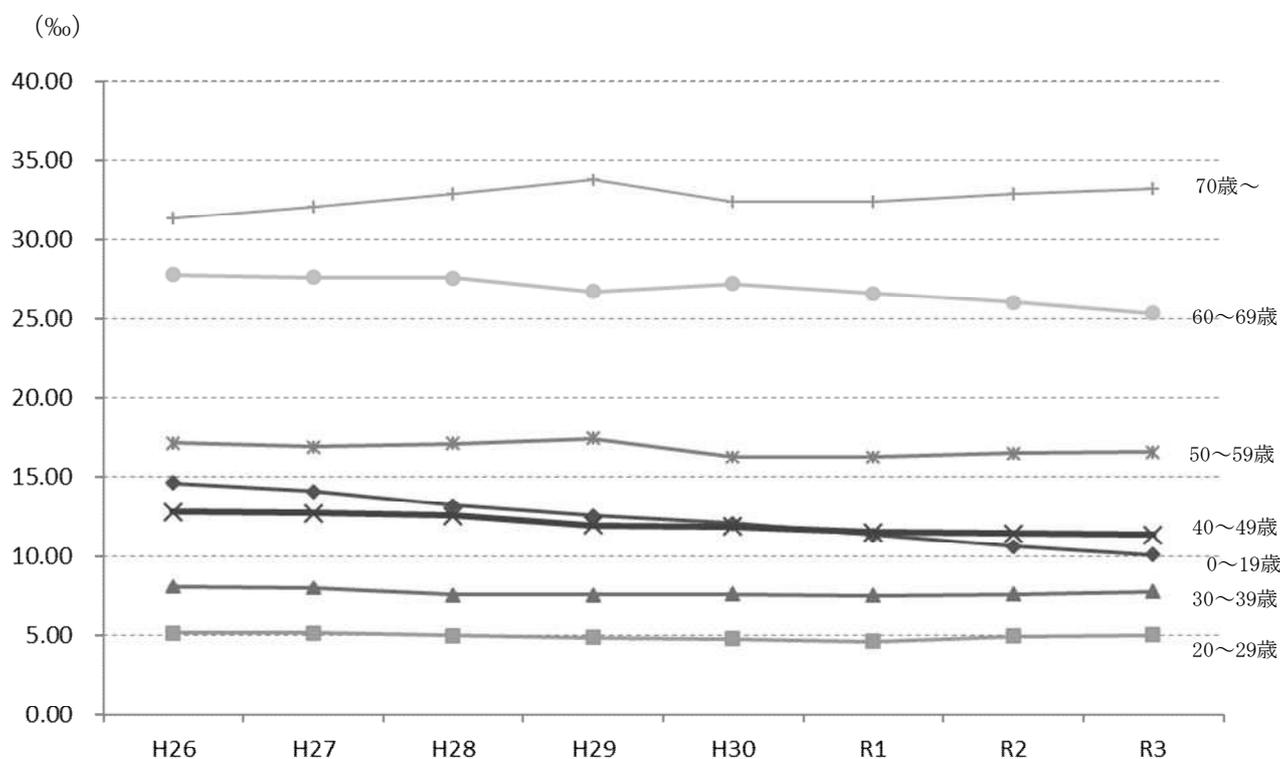
(令和4年3月時点)

市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)
1 湯河原町	32.16	14 横須賀市	14.35	27 山北町	8.52
2 箱根町	23.89	15 平塚市	14.24	28 開成町	8.15
3 相模原市	19.40	16 松田町	14.23	29 逗子市	7.04
4 真鶴町	19.01	17 藤沢市	12.85	30 大磯町	6.66
5 川崎市	18.90	18 伊勢原市	12.20	31 鎌倉市	6.02
6 小田原市	18.66	19 秦野市	11.77	32 中井町	4.96
7 横浜市	18.34	20 大井町	11.54	33 葉山町	4.50
8 座間市	18.13	21 清川村	10.38		
9 三浦市	16.34	22 綾瀬市	10.29		
10 愛川町	16.10	23 二宮町	9.88		
11 大和市	15.25	24 南足柄市	9.51		
12 厚木市	14.77	25 茅ヶ崎市	9.02		
13 寒川町	14.40	26 海老名市	8.72		

(被保護者調査)

年齢階層別保護率の推移

60歳代の保護率は25.34%、70歳以上の保護率は33.17%と、60歳以上の年齢層の保護率の高さが際立っている。



(単位: ‰)

年代	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
0~19	14.65	14.12	13.22	12.59	12.07	11.35	10.63	10.11
20~29	5.14	5.17	5.00	4.88	4.77	4.63	4.94	5.04
30~39	8.08	8.01	7.57	7.57	7.61	7.55	7.62	7.77
40~49	12.81	12.74	12.59	11.97	11.87	11.51	11.44	11.38
50~59	17.18	16.93	17.13	17.44	16.30	16.27	16.52	16.60
60~69	27.79	27.62	27.59	26.73	27.21	26.62	26.06	25.34
70~	31.35	32.05	32.86	33.73	32.39	32.40	32.88	33.17

(神奈川県年齢別人口統計調査 令和4年1月1日現在)

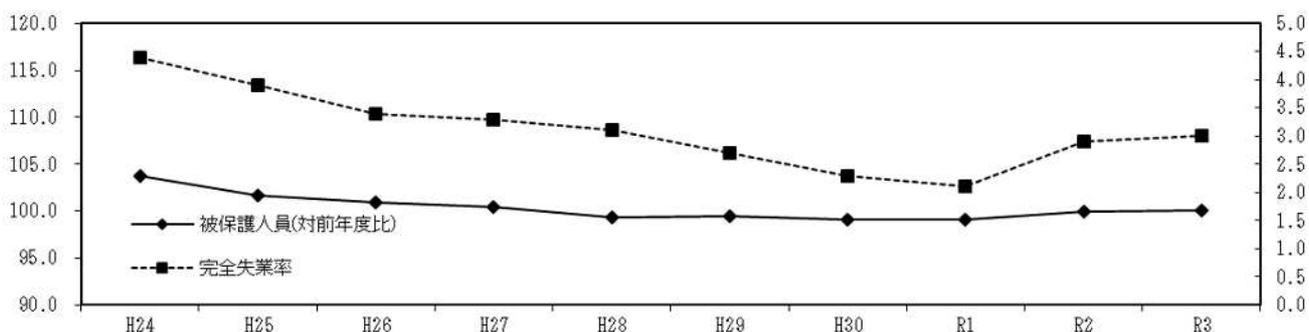
被保護者調査(年次調査)

被保護人員と雇用指標の推移

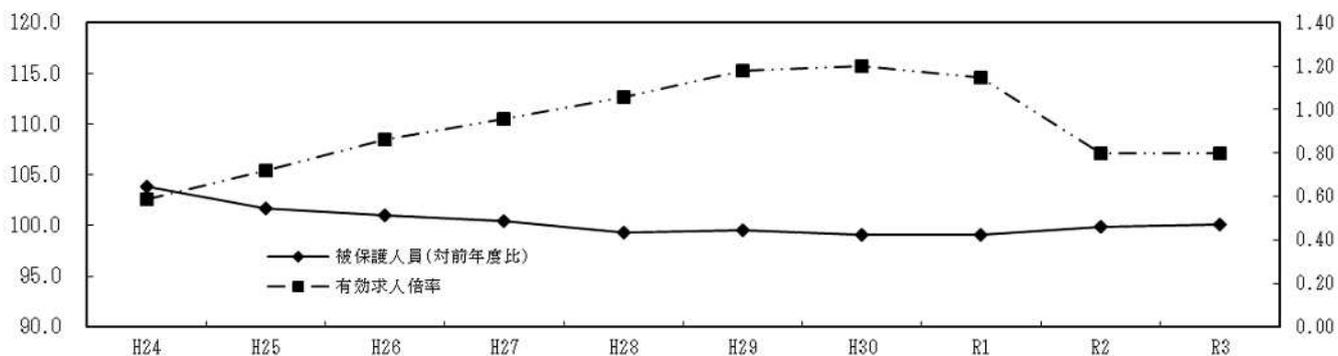
被保護人員の対前年度比は、リーマンショックの影響により平成21年度に大きく増加し、その後は緩やかな減少が続いていたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により微増に転じた。完全失業率は同影響により、令和2年度に大きく増加し、令和3年度も微増している。

一方、有効求人倍率は、平成21年度以降、増加し続けていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により著しく減少し、令和3年度は横ばいとなっている。

被保護人員対前年度比と完全失業率の推移



被保護人員対前年度比と有効求人倍率の推移



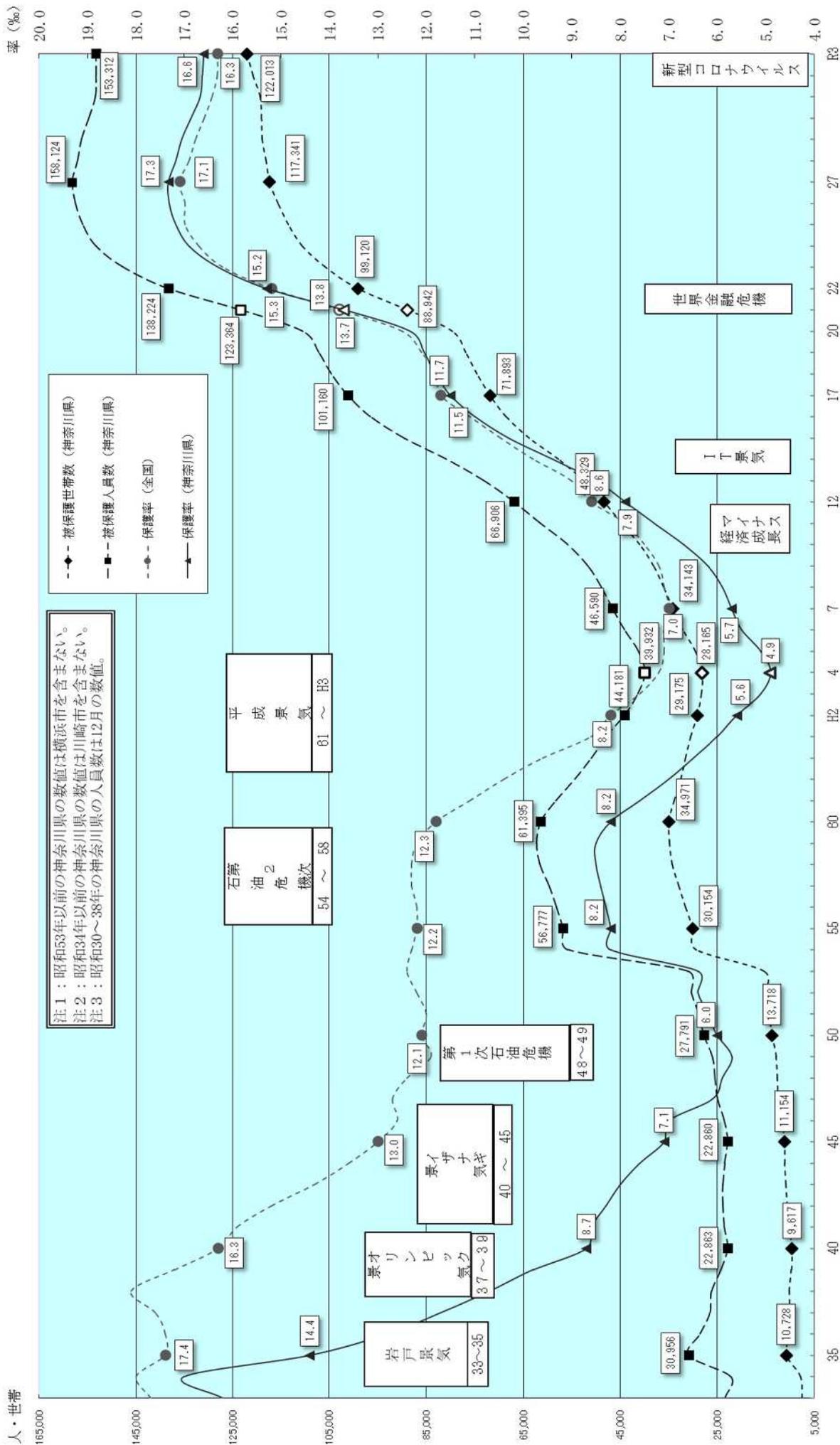
	被保護人員(人)	対前年度比	完全失業者数(千人)	完全失業率(%)	有効求人倍率
24年度	153,309	103.8	211	4.4	0.59
25年度	155,950	101.7	186	3.9	0.72
26年度	157,456	101.0	165	3.4	0.86
27年度	158,124	100.4	158	3.3	0.96
28年度	157,094	99.3	155	3.1	1.06
29年度	156,279	99.5	137	2.7	1.18
30年度	154,818	99.1	119	2.3	1.20
元年度	153,355	99.1	110	2.1	1.15
2年度	153,237	99.9	148	2.9	0.80
3年度	153,312	100.0	155	3.0	0.80

被保護人員数(年度平均)、完全失業者数・完全失業率：令和3年神奈川県労働力調査(年平均)

有効求人倍率：神奈川県労働局 神奈川県労働市場月報(年度平均)

保護状況の推移

神奈川県は、平成18年度及び19年度に経済雇用情勢は回復の兆しが見られたものの、世界規模の金融危機により平成20年度後半から悪化傾向となり保護世帯人員が急増した。平成23年以降には各数値の伸びは鈍化したものの、被保護世帯、被保護人員、保護率ともに依然として高い水準で推移している。神奈川県では被保護人員、保護率は平成27年がピークとなっているが、被保護世帯数は平成27年以降も微増傾向にある。一方、全国でも保護率が平成27年にピークとなっている。



開始理由別世帯数の年次推移

開始の理由は「貯金等の減少・喪失」が最も多く、次いで「傷病による保護」、「失業」は3番目に多い。

	総数	傷病による保護				傷病以外による保護													
		総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護で医療扶助単給	総数	要介護状態	働いていた者の死亡	働いていた者の離別等	失業				その他の働きの収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	貯金等の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	その他	
										定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)	高齢による収入の減少	事業不振・倒産						
29年度	1,275	331	319	12	34	910	16	1	69	124	47	63	13	47	8	409	36	77	
	100.0%	26.0%	25.0%	0.9%	2.7%	71.4%	1.3%	0.1%	5.4%	9.7%	3.7%	4.9%	1.0%	3.7%	0.6%	32.1%	2.8%	6.0%	
30年度	1,192	305	295	10	41	846	8	2	56	124	34	63	2	39	9	410	35	64	
	100.0%	25.6%	24.7%	0.8%	3.4%	71.0%	0.7%	0.2%	4.7%	10.4%	2.9%	5.3%	0.2%	3.3%	0.8%	34.4%	2.9%	5.4%	
元年度	1,198	293	278	15	28	877	10	2	52	110	21	54	9	59	10	430	40	80	
	100.0%	24.5%	23.2%	1.3%	2.3%	73.2%	0.8%	0.2%	4.3%	9.2%	1.8%	4.5%	0.8%	4.9%	0.8%	35.9%	3.3%	6.7%	
2年度	1,361	284	275	9	37	1,040	12	2	55	96	45	67	9	87	11	533	45	78	
	100.0%	20.9%	20.2%	0.7%	2.7%	76.4%	0.9%	0.1%	4.0%	7.1%	3.3%	4.9%	0.7%	6.4%	0.8%	39.2%	3.3%	5.7%	
3年度	1,318	248	239	9	21	1,049	22	4	39	107	42	65	3	82	11	569	38	67	
	100.0%	18.8%	18.1%	0.7%	1.6%	79.6%	1.7%	0.3%	3.0%	8.1%	3.2%	4.9%	0.2%	6.2%	0.8%	43.2%	2.9%	5.1%	

※転入を除く
(被保護者調査(月次調査:各年9月))

廃止理由別世帯数の年次推移

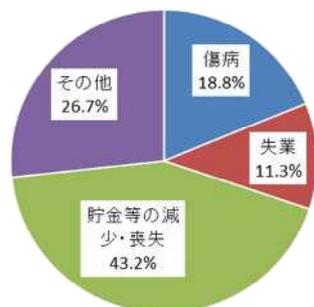
廃止の理由は「死亡」が最も多く、次いで「働きによる収入の増加・取得」が多い。

(単位:世帯)

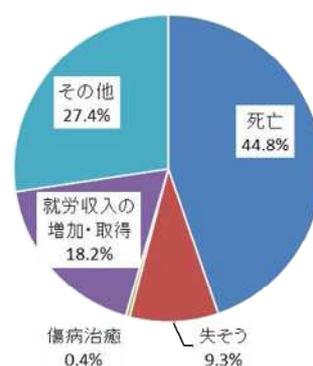
	総数	傷病治療		死亡	失そう	働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	社会保障給付金の増加	仕送りの増加	親類・縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	その他
		世帯主	世帯員										
29年度	1,105	2	0	399	186	203	2	41	7	43	9	10	203
	100.0%	0.2%	0.0%	36.1%	16.8%	18.4%	0.2%	3.7%	0.6%	3.9%	0.8%	0.9%	18.4%
30年度	1,027	4	2	396	160	173	10	38	8	42	16	4	174
	100.0%	0.4%	0.2%	38.6%	15.6%	16.8%	1.0%	3.7%	0.8%	4.1%	1.6%	0.4%	16.9%
元年度	1,000	3	0	394	125	207	4	48	10	38	14	8	149
	100.0%	0.3%	0.0%	39.4%	12.5%	20.7%	0.4%	4.8%	1.0%	3.8%	1.4%	0.8%	14.9%
2年度	1,087	5	0	442	138	176	2	33	11	46	25	7	202
	100.0%	0.5%	0.0%	40.7%	12.7%	16.2%	0.2%	3.0%	1.0%	4.2%	2.3%	0.6%	18.6%
3年度	1,155	5	0	517	107	210	3	50	5	44	18	3	193
	100.0%	0.4%	0.0%	44.8%	9.3%	18.2%	0.3%	4.3%	0.4%	3.8%	1.6%	0.3%	16.7%

※一時扶助及び転出を除く
(被保護者調査(月次調査:各年9月))

令和3年度「開始」理由別



令和3年度「廃止」理由別



世帯類型別開始世帯数

開始世帯は、その他世帯の構成比が最も大きく、次いで高齢者世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
24年度	1,654	380	129	388	94	663
	100.0%	23.0%	7.8%	23.5%	5.7%	40.1%
25年度	1,485	387	117	350	94	537
	100.0%	26.1%	7.9%	23.6%	6.3%	36.2%
26年度	1,460	404	123	280	109	544
	100.0%	27.7%	8.4%	19.2%	7.5%	37.3%
27年度	1,340	410	102	234	97	497
	100.0%	30.6%	7.6%	17.5%	7.2%	37.1%
28年度	1,297	370	92	198	106	531
	100.0%	28.5%	7.1%	15.3%	8.2%	40.9%
29年度	1,275	426	98	175	101	475
	100.0%	33.4%	7.7%	13.7%	7.9%	37.3%
30年度	1,192	401	91	147	107	446
	100.0%	33.6%	7.6%	12.3%	9.0%	37.4%
元年度	1,198	402	81	142	101	472
	100.0%	33.6%	6.8%	11.9%	8.4%	39.4%
2年度	1,361	490	62	141	119	549
	100.0%	36.0%	4.6%	10.4%	8.7%	40.3%
3年度	1,318	456	51	132	137	542
	100.0%	34.6%	3.9%	10.0%	10.4%	41.1%

※転入を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯類型別廃止世帯数

廃止世帯は、高齢者世帯の構成比が最も大きく、次いでその他世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

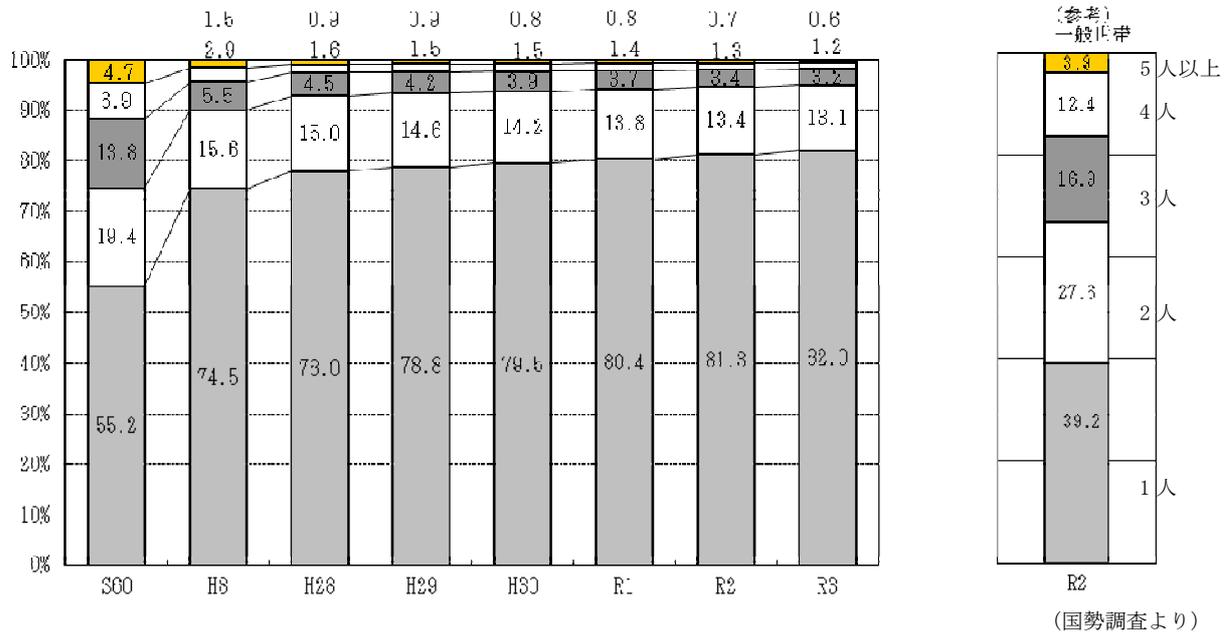
	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
24年度	1,079	310	61	231	79	398
	100.0%	28.7%	5.7%	21.4%	7.3%	36.9%
25年度	1,141	351	61	210	70	449
	100.0%	30.8%	5.3%	18.4%	6.1%	39.4%
26年度	1,146	399	78	182	71	416
	100.0%	34.8%	6.8%	15.9%	6.2%	36.3%
27年度	1,078	400	56	152	81	389
	100.0%	37.1%	5.2%	14.1%	7.5%	36.1%
28年度	1,019	394	78	107	79	361
	100.0%	38.7%	7.7%	10.5%	7.8%	35.4%
29年度	1,105	473	62	117	86	367
	100.0%	42.8%	5.6%	10.6%	7.8%	33.2%
30年度	1,027	469	50	111	86	311
	100.0%	45.7%	4.9%	10.8%	8.4%	30.3%
元年度	1,000	459	66	88	77	310
	100.0%	45.9%	6.6%	8.8%	7.7%	31.0%
2年度	1,087	513	52	117	105	300
	100.0%	47.2%	4.8%	10.8%	9.7%	27.6%
3年度	1,155	600	35	98	101	321
	100.0%	51.9%	3.0%	8.5%	8.7%	27.8%

※一時扶助及び転出を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）

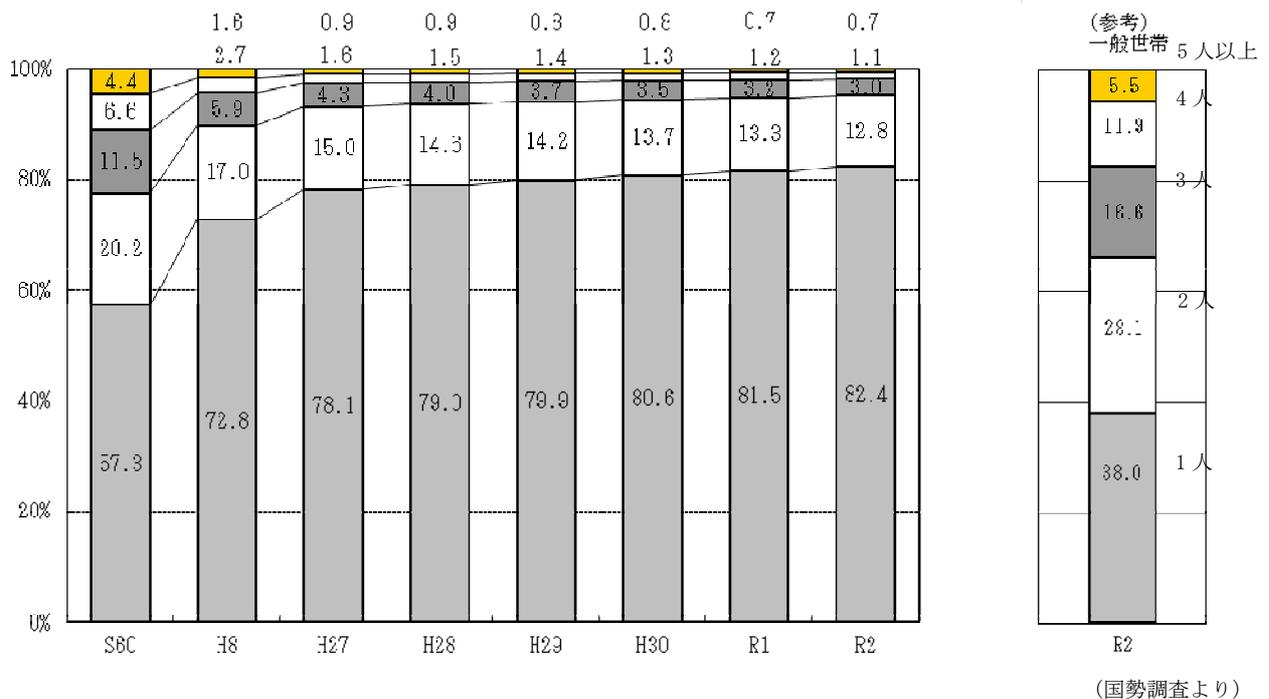
被保護世帯に占める単身世帯の割合は82.0%で、一般世帯に占める割合の39.2%に比べ2倍以上となっている。被保護世帯に占める単身世帯の割合は、毎年微増している。



※昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。

(被保護者調査 (年次調査))

世帯人員別世帯構成比の推移（全国）

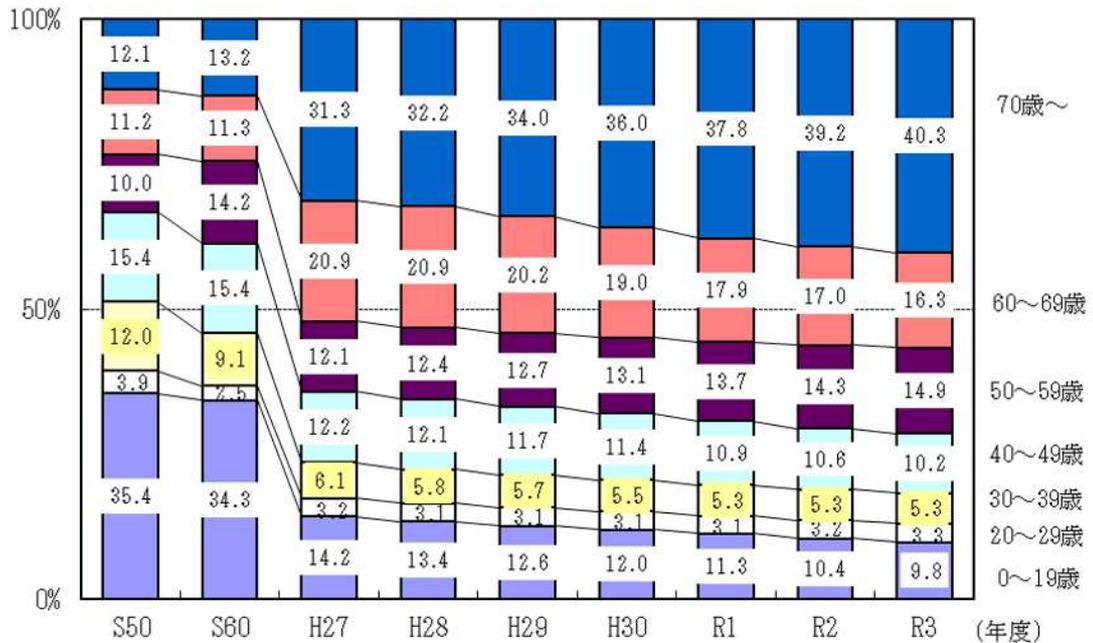


(被保護者調査 (年次調査))

年齢構成の推移（神奈川県）

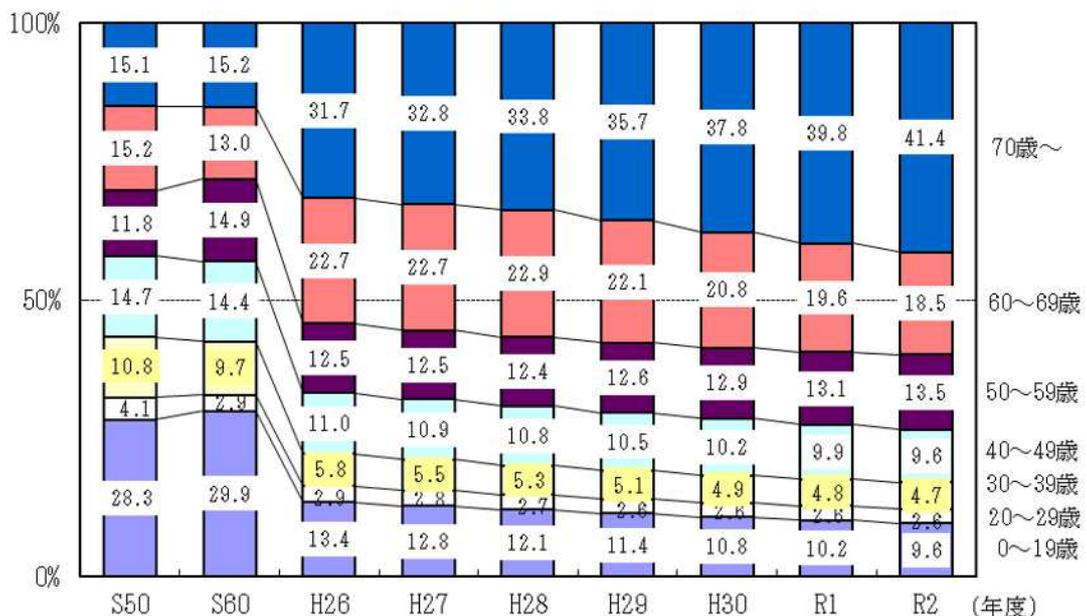
昭和50年から昭和60年は、40歳未満の被保護者が約半数を占めていたが、近年は40歳以上の被保護者が80%以上を占めており、40歳以上の被保護者の割合が毎年微増している。

※昭和50年度及び昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。



(被保護者調査 (年次調査))

年齢構成の推移（全国）



(被保護者調査 (年次調査))

被保護世帯の就労率の推移

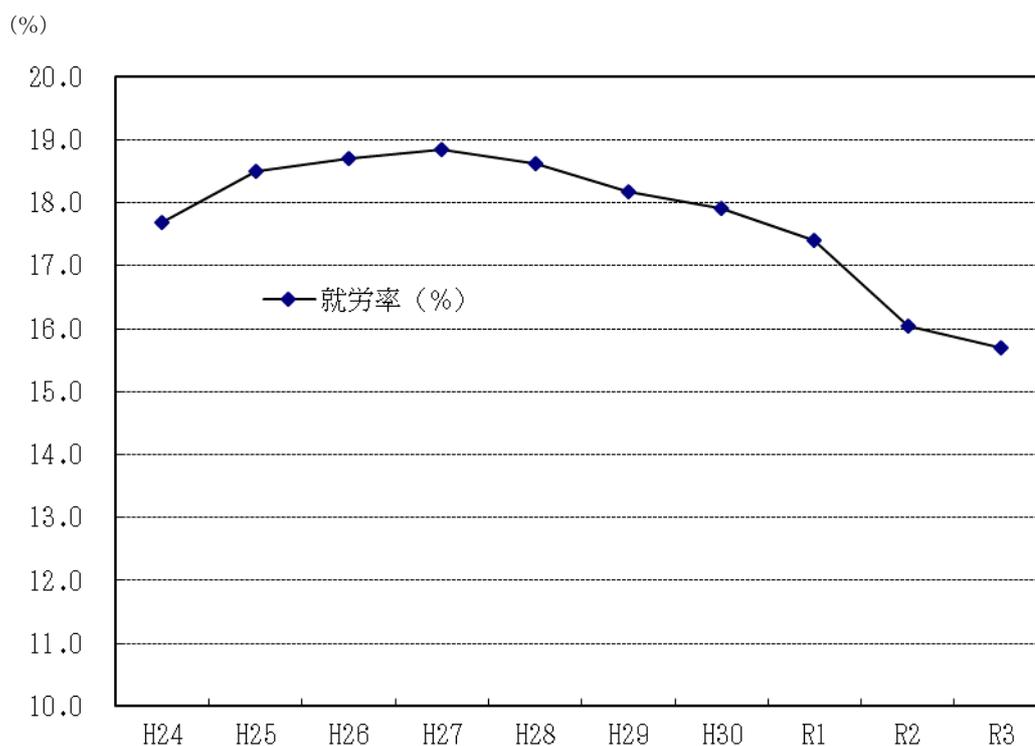
生活保護制度では、働くことができる人は、その稼働できる能力を活用して働くことで自立を目指すことが求められる。

これまで、各福祉事務所では、保護からの早期自立を目指し、保護開始直後から自立に至るまで集中的かつ切れ目のない支援を行い被保護者の就労による自立を促進してきた。

また、社会保険料の負担など、保護廃止後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため「就労自立給付金」が創設され、さらに、平成27年4月から、福祉事務所が行ってきた「被保護者就労支援事業」が、法律上明確に位置づけられ、就労支援に関する相談、必要な情報提供及び助言を行うこととされた。

被保護世帯における就労率は、平成21年度から上昇していたが、平成27年度をピークとし、減少傾向となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用情勢の悪化により著しく減少し、令和3年度もさらに減少している。

被保護世帯の就労率の推移（神奈川県）



年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
就労率 (%)	17.7	18.5	18.7	18.9	18.6	18.2	17.9	17.4	16.0	15.7

※年度平均

(被保護者調査)

世帯類型別就労世帯数と就労率

就労率がもっとも高いのは母子世帯で50.4%、次いでその他の世帯が37.5%である。障害者世帯は21.8%、傷病者世帯は9.1%、高齢者世帯は4.8%である。

	高齢者世帯		総数	母子世帯		総数	障害者世帯	
	総数	就労世帯数及び 就労率		就労世帯数及び 就労率	就労世帯数及び 就労率			
横浜市	28,685	1,535 (5.4%)	2,739	1,477 (53.9%)	8,543	318 (3.7%)		
川崎市	12,900	686 (5.3%)	1,043	551 (52.8%)	3,011	223 (7.4%)		
相模原市	4,984	188 (3.8%)	700	326 (46.6%)	1,302	118 (9.0%)		
横須賀市	2,340	67 (2.9%)	163	65 (40.0%)	612	67 (10.9%)		
平塚市	1,608	84 (5.2%)	134	72 (53.5%)	363	42 (11.5%)		
鎌倉市	541	21 (3.9%)	17	12 (71.1%)	127	15 (11.9%)		
藤沢市	2,151	84 (3.9%)	243	102 (42.1%)	577	67 (11.7%)		
小田原市	1,517	50 (3.3%)	114	61 (54.0%)	334	29 (8.8%)		
茅ヶ崎市	915	21 (2.3%)	80	29 (36.4%)	284	20 (6.9%)		
逗子市	205	12 (6.0%)	12	4 (33.3%)	35	7 (19.3%)		
三浦市	307	5 (1.5%)	15	3 (18.6%)	77	1 (1.8%)		
秦野市	834	31 (3.7%)	46	16 (34.6%)	252	25 (9.8%)		
厚木市	1,255	46 (3.6%)	124	47 (37.8%)	365	33 (8.9%)		
大和市	1,600	92 (5.7%)	150	69 (45.9%)	402	68 (16.8%)		
伊勢原市	493	16 (3.3%)	37	14 (38.3%)	156	22 (14.0%)		
海老名市	502	14 (2.8%)	41	18 (44.1%)	134	18 (13.6%)		
座間市	952	31 (3.2%)	71	35 (48.4%)	209	25 (11.9%)		
南足柄市	200	1 (0.7%)	6	2 (33.3%)	35	2 (6.5%)		
綾瀬市	390	15 (3.8%)	30	16 (54.9%)	91	3 (3.1%)		
市計	62,378	2,998 (4.8%)	5,764	2,919 (50.6%)	16,909	3,671 (21.7%)		
平塚保福	532	24 (4.5%)	36	13 (36.9%)	117	14 (12.1%)		
鎌倉保福	67	4 (5.8%)	2	1 (50.0%)	19	2 (10.4%)		
小田原保福	899	37 (4.1%)	44	18 (40.6%)	136	18 (13.2%)		
厚木保福	264	15 (5.7%)	36	14 (39.8%)	63	7 (11.1%)		
郡部計	1,762	80 (4.6%)	119	47 (39.4%)	335	86 (25.6%)		
県計	64,140	3,078 (4.8%)	5,883	2,966 (50.4%)	17,244	3,757 (21.8%)		

※ 四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。

令和3年度平均

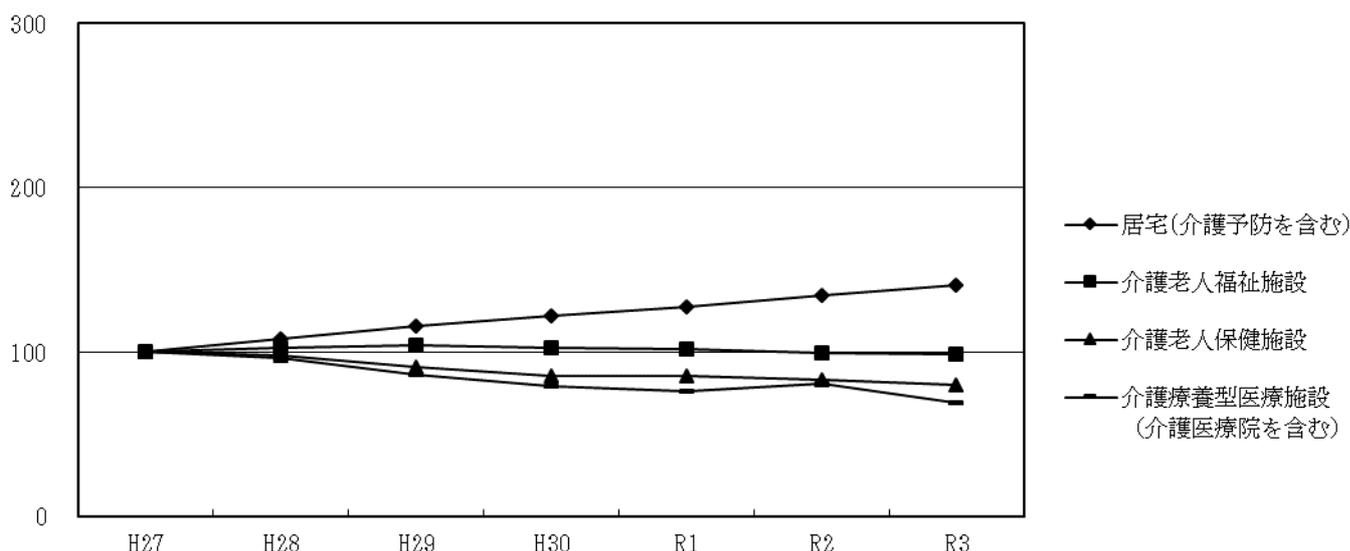
傷病者世帯		その他の世帯		
総数	就労世帯数及び 就労率	総数	就労世帯数及び 就労率	
4,496	318 (7.1%)	10,511	4,165 (39.6%)	横浜市
2,712	223 (8.2%)	3,933	1,607 (40.8%)	川崎市
1,354	118 (8.7%)	2,446	801 (32.7%)	相模原市
553	67 (12.1%)	551	135 (24.6%)	横須賀市
258	41 (16.0%)	483	162 (33.6%)	平塚市
89	12 (13.2%)	97	41 (41.7%)	鎌倉市
689	77 (11.2%)	677	228 (33.7%)	藤沢市
279	28 (10.1%)	495	187 (37.8%)	小田原市
228	19 (8.4%)	231	74 (32.0%)	茅ヶ崎市
48	7 (14.7%)	28	9 (30.4%)	逗子市
66	3 (4.8%)	78	15 (19.1%)	三浦市
173	26 (15.2%)	231	69 (29.9%)	秦野市
288	29 (10.0%)	509	127 (24.9%)	厚木市
442	70 (15.7%)	310	122 (39.4%)	大和市
141	18 (12.8%)	149	45 (30.5%)	伊勢原市
166	22 (12.9%)	117	48 (40.6%)	海老名市
308	25 (8.0%)	332	111 (33.4%)	座間市
37	2 (5.7%)	34	9 (27.5%)	南足柄市
96	6 (6.1%)	76	27 (35.1%)	綾瀬市
12,423	1,109 (8.9%)	21,287	7,980 (37.5%)	市計
118	21 (18.0%)	121	44 (36.7%)	平塚保福
13	1 (7.5%)	13	4 (30.6%)	鎌倉保福
145	17 (11.5%)	186	73 (39.0%)	小田原保福
52	7 (13.1%)	71	22 (30.3%)	厚木保福
328	46 (13.9%)	391	143 (36.4%)	郡部計
12,751	1,155 (9.1%)	21,679	8,123 (37.5%)	県計

(被保護者調査(月次調査))

施設・居宅別介護扶助人員の推移

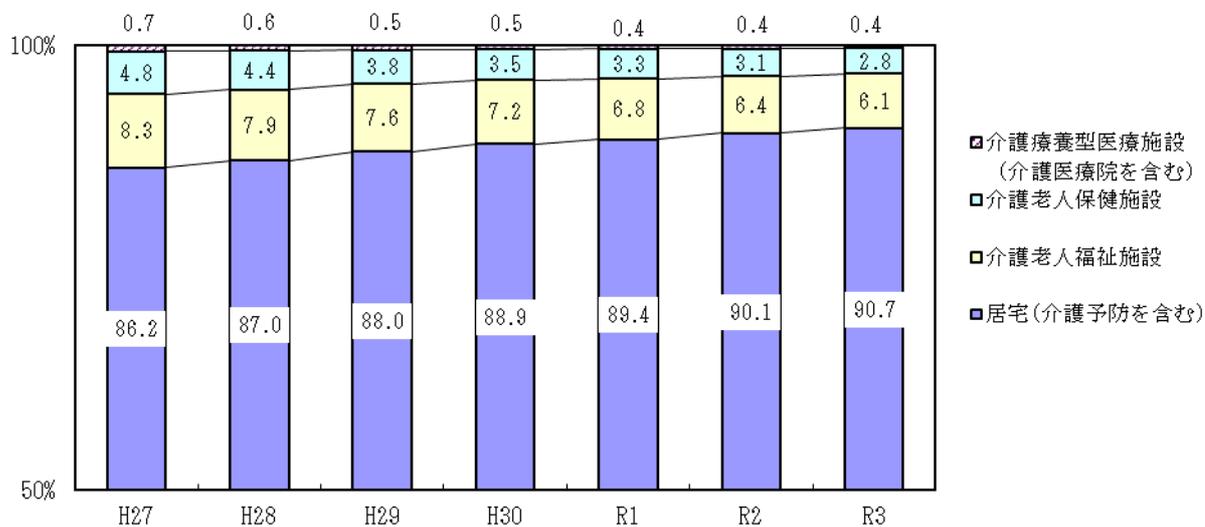
被保護者の高齢化に伴い、介護扶助人員数は増加している。介護扶助人員のうち居宅におけるサービス利用者の占める割合は、令和3年度で90.7%となった。

表1 施設・居宅別介護扶助人員の伸び率の推移



※ 平成27年度の人員を100とする。

表2 施設・居宅別介護扶助人員構成比



年度別介護扶助人員数

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
居宅	18,982	20,447	21,917	23,108	24,210	25,465	26,657
介護予防(再掲)	4,326	4,520	4,856	5,091	5,312	5,387	5,406
介護老人福祉施設	1,818	1,866	1,891	1,868	1,848	1,804	1,798
介護老人保健施設	1,050	1,027	950	898	898	870	837
介護療養型医療施設	152	146	131	120	116	123	105
介護医療院(再掲)	-	-	-	-	-	43	61
総数	22,008	23,493	24,894	25,997	27,075	28,266	29,404

※四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。
(被保護者調査)

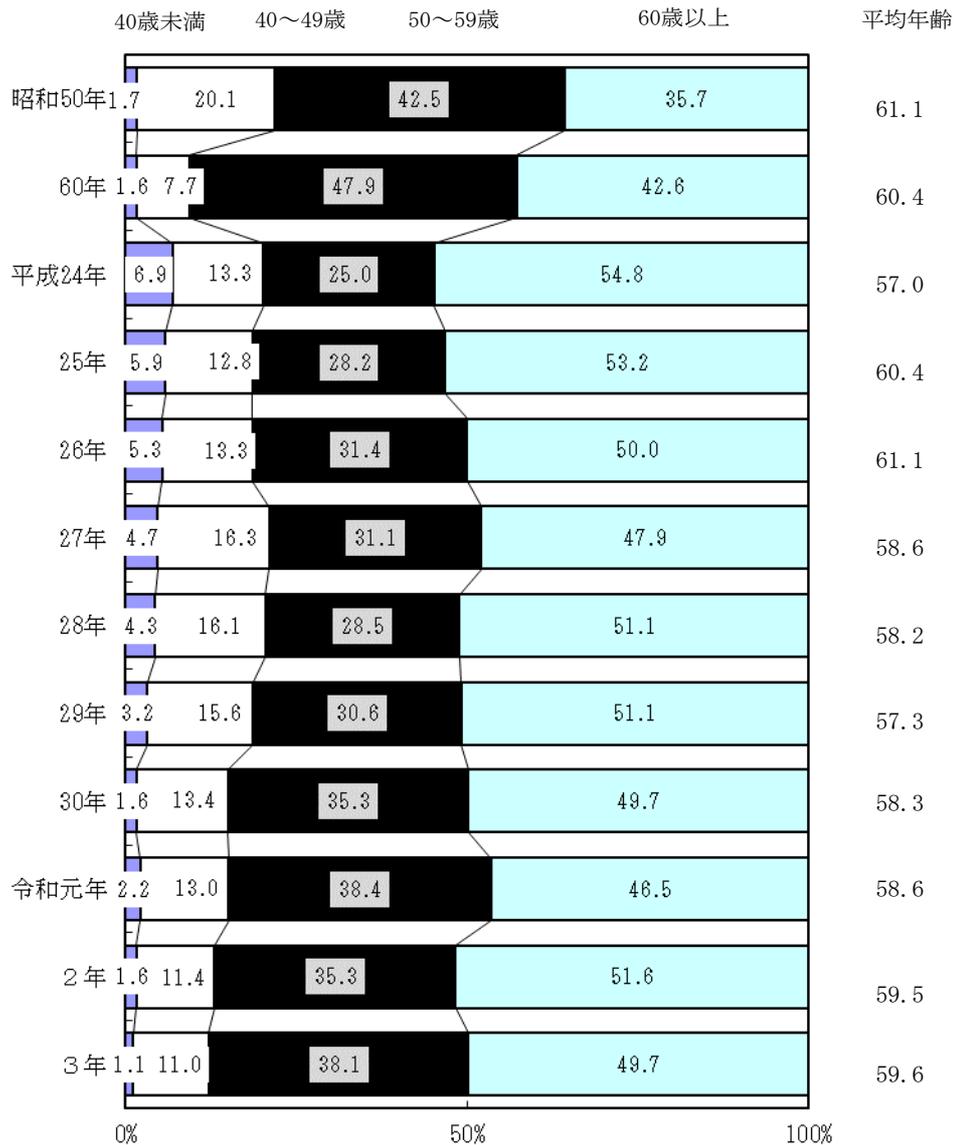
保護施設

県所管の保護施設は3施設あり、その内訳は救護施設が1施設と医療保護施設が2施設である。

救護施設平塚ふじみ園について、在園期間は平均6.3年(令和4年3月31日時点)となっている。

また、利用者の年齢構成についてみると、60歳以上の利用者が約半数を占めている。

救護施設（平塚ふじみ園）年齢別調べ



(救護施設 平塚ふじみ園「一年のあゆみ」より)

外国籍県民の保護状況について

「出入国管理及び難民認定法」別表第二の在留資格を有する者、特別永住者、難民認定を受けている者等の外国人に対して、生活保護法を準用し、一般国民に対する保護の法定受託の取扱いに準じて必要と認められる保護が行われている。

国籍別構成比は、韓国・朝鮮が最も大きく、フィリピン、中国又は台湾が続いている。世帯類型別構成比は、国によってばらつきがあるものの、神奈川県平均に比べて母子世帯の割合が大きい傾向にある。

外国籍被保護世帯国別構成比

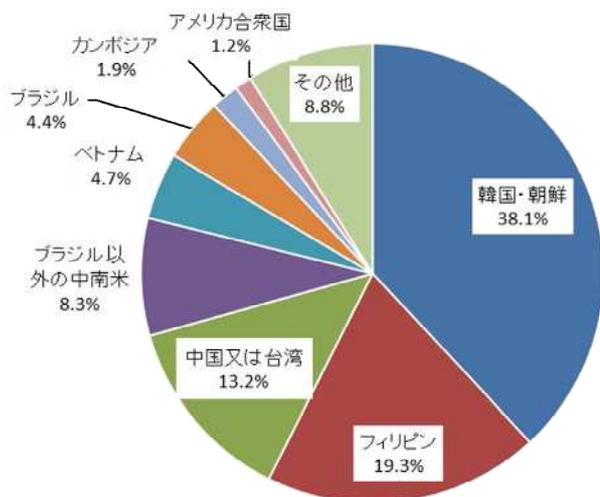
国名	構成比
韓国・朝鮮	38.1%
フィリピン	19.3%
中国又は台湾	13.2%
ブラジル以外の中南米	8.3%
ベトナム	4.7%
ブラジル	4.4%
カンボジア	1.9%
アメリカ合衆国	1.2%
その他	8.8%

外国籍被保護世帯世帯類型別構成比

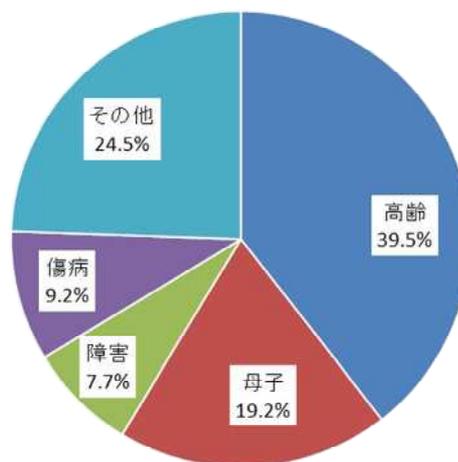
国名	高齢世帯	母子世帯	障害世帯	傷病世帯	その他世帯
韓国・朝鮮	66.6	2.6	9.5	7.6	13.8
フィリピン	5.1	50.8	4.0	7.1	33.0
中国又は台湾	44.3	10.8	6.4	12.2	26.3
ブラジル以外の中南米	27.2	22.7	6.7	11.5	31.9
ベトナム	33.3	22.6	6.8	9.6	27.7
ブラジル	28.7	20.4	9.0	12.0	29.9
カンボジア	39.7	16.4	5.5	12.3	26.0
アメリカ合衆国	26.7	2.2	15.6	17.8	37.8
その他	12.6	31.1	9.9	11.1	35.3
外国籍世帯平均	39.5	19.2	7.7	9.2	24.5
神奈川県平均 (外国籍も含む全世界帯)	52.8	4.8	14.0	10.5	17.8

(被保護者調査(年次調査) 令和3年7月31日現在)、神奈川県平均(外国籍も含む全世界帯)：被保護者調査(月次調査)(令和3年7月)

外国籍被保護世帯国別構成比



外国籍被保護世帯世帯類型別構成比



外国籍被保護人員の推移

世帯主が外国籍の被保護世帯の被保護人員は平成14年度以降増加し、平成26年度以降減少に転じていたが、令和2年度に新型コロナウイルスの影響で増加に転じた。令和3年度は、令和2年度に比べて減少している。

被保護人員総数に占める世帯主が外国籍の被保護世帯の人員の割合は、平成24年度は4.3%で令和3年度には4.1%となっている。

区分	24年度平均			25年度平均		26年度平均		27年度平均		28年度平均	
	実数	被保護人員総数	外国籍人員の割合	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
横浜市	2,945	69,374	4.2	2,959	100.5	2,964	100.7	2,982	101.2	2,974	101.0
川崎市	1,416	32,386	4.4	1,450	102.4	1,438	101.6	1,387	97.9	1,335	94.3
相模原市	585	12,687	4.6	615	105.2	664	113.5	679	116.1	661	112.9
横須賀市	187	5,312	3.5	180	96.3	180	96.0	164	87.6	153	81.6
平塚市	120	3,349	3.6	125	104.4	114	95.0	115	95.8	131	109.0
鎌倉市	13	828	1.6	13	101.9	13	100.6	13	101.9	12	93.6
藤沢市	106	5,160	2.1	108	102.0	117	110.3	122	114.7	133	125.5
小田原市	76	2,790	2.7	58	76.0	60	79.4	59	77.2	61	80.2
茅ヶ崎市	25	2,099	1.2	26	104.3	35	139.3	33	133.3	35	138.0
逗子市	22	412	5.3	21	96.6	18	81.8	16	72.7	15	67.0
三浦市	13	604	2.2	10	77.6	7	56.4	6	46.2	6	46.2
秦野市	49	1,642	3.0	50	101.0	59	120.6	58	117.5	46	93.0
厚木市	160	2,799	5.7	152	95.2	146	91.5	135	84.4	138	86.4
大和市	298	4,012	7.4	285	95.7	267	89.7	281	94.2	256	85.9
伊勢原市	51	1,094	4.7	54	105.2	37	71.6	25	49.0	50	97.5
海老名市	97	1,434	6.8	93	95.5	88	90.3	82	84.7	88	90.6
座間市	145	2,461	5.9	169	116.3	158	109.3	155	106.7	140	96.8
南足柄市	2	366	0.5	0	0.0	0	0.0	1	29.2	2	87.5
綾瀬市	141	1,092	12.9	138	97.5	134	94.7	111	78.7	104	73.6
市計	6,450	149,900	4.3	6,506	100.9	6,499	100.8	6,422	99.6	6,338	98.3
平塚保福 (茅ヶ崎支所を含む)	25	519	4.8	26	104.0	28	112.0	26	104.0	24	96.0
鎌倉保福	5	149	3.4	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	90.0
小田原保福 (足柄上センターを含む)	24	1,559	1.5	23	97.6	19	80.2	19	79.5	22	90.3
厚木保福	66	557	11.8	72	109.3	70	106.7	72	109.3	79	120.2
郡計	120	3,410	3.5	126	105.0	123	102.6	123	102.4	130	107.9
県計	6,570	153,309	4.3	6,632	100.9	6,622	100.8	6,545	99.6	6,467	98.4

(注) 1. 計算上、総数と内訳が一致しないことがある。

2. 横浜市、川崎市、相模原市は、市内の福祉事務所の合計値。

(指数 平成24年度=100)

29年度平均		30年度平均		令和元年度平均		2年度平均		3年度平均			
実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	被保護人員総数	外国籍人員の割合
人		人		人		人		人		人	%
2,993	101.6	2,982	101.2	2,908	98.7	2,950	100.2	2,916	99.0	68,952	4.2
1,306	92.3	1,273	89.9	1,232	87.0	1,202	84.9	1,167	82.4	29,348	4.0
665	113.6	644	110.0	582	99.4	582	99.6	571	97.7	13,977	4.1
157	84.0	148	79.3	135	72.3	170	90.9	198	105.7	5,401	3.7
129	107.5	131	108.8	133	110.9	149	124.4	158	132.0	3,620	4.4
13	98.1	11	85.9	10	73.7	12	95.5	14	109.6	1,011	1.4
138	130.6	135	127.3	141	132.7	239	225.9	245	231.4	5,630	4.4
60	79.2	59	77.6	61	80.7	70	92.2	70	91.9	3,489	2.0
31	123.0	26	102.3	23	90.0	17	68.0	14	55.0	2,188	0.6
11	51.1	8	37.1	4	18.9	6	25.0	8	35.2	403	1.9
6	49.4	9	66.7	9	69.2	9	69.2	8	61.5	681	1.2
42	86.1	42	86.4	42	86.6	41	84.0	37	75.9	1,894	2.0
173	108.1	205	128.0	203	126.6	193	120.8	192	119.8	3,278	5.8
245	82.2	244	82.0	227	76.2	213	71.6	225	75.5	3,698	6.1
49	96.9	39	77.3	38	73.7	42	82.4	43	85.1	1,241	3.5
75	77.7	73	75.2	65	66.7	65	67.4	67	69.0	1,228	5.4
122	84.4	107	74.0	94	64.5	94	65.1	87	59.9	2,360	3.7
2	100.0	2	100.0	2	100.0	3	141.7	2	100.0	373	0.5
106	74.9	96	68.1	88	62.3	80	56.7	74	52.2	850	8.7
6,324	98.0	6,244	96.8	5,995	92.9	6,140	95.2	6,096	94.5	149,622	4.1
22	86.3	21	84.0	21	82.3	18	73.7	18	70.7	1,164	1.5
3	66.7	2	40.0	2	40.0	2	45.0	3	60.0	139	2.2
27	110.8	28	118.1	24	98.6	28	117.0	32	131.3	1,718	1.8
69	104.7	72	109.6	94	141.9	109	164.4	123	186.1	669	18.4
121	100.5	124	103.1	140	116.6	157	131.0	175	145.8	3,690	4.7
6,445	98.1	6,368	96.9	6,135	93.4	6,297	95.8	6,271	95.4	153,312	4.1

(被保護者調査(月次調査))

